

No.	該当頁		該当する箇所の章と項番		調達仕様書(案)の記載内容 (概要でも構いません)	ご意見、修正案、ご質問等	ご意見等の提出理由	意見の種類	採用の可否	機構回答	仕様書修正案	
	該当物	ページ	章	項番							旧	新
1	調達仕様書本文	3	2	3	表2 構成機器及び周辺機器の概要 業務系端末 業務系ネットワークに接続されている端末。業務系資産管理システムの資産管理対象。 情報系端末 情報系ネットワークに接続されている端末。情報系資産管理システムの資産管理対象。	資産管理システムの資産管理対象は、「業務系端末」及び「情報系端末」に限定される認識でよろしいでしょうか。	作業前提の確認のため。	質問事項	-	本調達の対象は「業務系端末」「情報系端末」のみとなります。 スタンドアロン端末(機構ネットワークに接続されていない端末)についても一部資産管理システム導入を予定しておりますが、端末上でログを取得出来る様にするのみで、サーバでの一括管理の対象外となります。 また、スタンドアロン端末については機構職員にて予備アカウントを流用導入する予定です。	-	-
2	調達仕様書本文	3	2	6 (スケジュール等)	構築期間:業者決定から 2024 年 9 月 3 0 日まで	【要件変更】 構築期間:業者決定から 2024 年 11 月 30 日まで	5月の案件開始タイミングが、多少流動的となるため、事実上構築期間が4カ月余りと理解しております。このため、構築期間が9月末までですと期間が短く構築後のテストなどのリカバリのための予備期間が確保できない可能性が高くなります。 仕様書に記載のある別調達の端末導入案件との関係性も考慮し、2024年9末までに端末導入業者様へのマスター(インストールデータと手順書)をご提供させていただき、案件期間は11月末までに緩和させていただきますでしょうか。	修正要望	不採用	要件の緩和は致しかねます。	-	-
3	調達仕様書本文	4	2	6 (表3)	表の「実施計画」の期間(矢羽根)が5月上旬となっております。	【要件変更案】 表の実施計画の矢羽根(案件開始)を5月中旬へとさせて頂けますでしょうか。	前ページに「入れ・開札(業者決定)」が2024年5月上旬」と記載があったため、期間が重複しており、案件開始タイミングの調整が必要と考えます。	修正要望	不採用	仕様書記載通りとさせていただきます。	-	-
4	調達仕様書本文	5	2	9	2章 作業の概要 表4 想定される主な作業工程と成果物 ※2:端末への資産管理システム導入は受託事業者が実施するが、導入手順を引き継ぐこと	本調達ではライセンスのみ用意し、対象端末へのインストールおよび設定は端末事業者様の役務かと推測いたしますが、認識に相違ございますでしょうか。	作業前提の確認のため。	質問事項	-	ご認識の通りです。	-	-
5	調達仕様書本文	5	2	9	2章 作業の概要 表4 想定される主な作業工程と成果物 ※2:端末への資産管理システム導入は受託事業者が実施するが、導入手順を引き継ぐこと	端末事業者様が構築されるマスタ端末へのインストールが必要となる場合、手順は初期導入から、端末事業者にて作成される必要があるかと推測いたしますが、認識に相違ございますでしょうか。	作業前提の確認のため。	質問事項	-	資産管理ソフトウェアの導入手順は本調達受託業者にて作成いただきます。その後ソフトウェアと導入手順書を端末導入業者に引き継ぎいただきます。	-	-
6	調達仕様書本文	5	2	9	2章 作業の概要 表4 想定される主な作業工程と成果物 3:運用手順書は、以下を盛り込むこと ・サーバ起動、停止手順 ・バックアップ、リストア手順 ・端末への資産管理システム導入手順 ・スタンドアロン端末のログの資産管理システムへの連携手順 ・サーバ OS パッチ適用手順(資産管理システムのバージョンアップ手順含む)	左記手順に関し、どなたが対応される手順であるか明確にされた方が良いかと存じます。 例えば、スタンドアロン端末のログの資産管理システムへの連携手順等は、運用事業者様にて作業される等。	作業前提の確認のため。	修正要望	不採用	仕様書記載通りとさせていただきます。	-	-
7	調達仕様書本文	5	2	9	「表4」「作業工程、構築、作業内容」	「～検証環境及び本番環境の構築」について、「検証環境及び」の記載を削除していただけないでしょうか。	調達要件に検証環境用サーバが含まれていないため	修正要望	不採用	セキュリティホールや重大なバグに関するパッチをあてる際、適宜検証作業をしていただく必要があると考えております。(仕様書P.22 第4章 4(3)(イ)に記載) 上記検証作業にあたっては検証に必要な最低限の環境をご用意いただいたうえで検証をしていただくこととなりますので、検証環境についても見積りいただく必要がございます。	-	-
8	調達仕様書本文	5	2	9	2章 作業の概要 表4 想定される主な作業工程と成果物 作業工程 保守	保守計画書は、保守開始前に必要となるため、期日を保守開始前に変更されることを推奨いたします。	作業前提の確認のため。	修正要望	採用	ご指摘のとおり修正致します。	2章 作業の概要 表4 想定される主な作業工程と成果物 ■ 作業工程 保守 ■ 成果物 月次報告書 問合せ・課題一覧 議事録 保守計画書 更新された設計書 その他資料(※4)	2章 作業の概要 表4 想定される主な作業工程と成果物 ■ 作業工程 受入 ■ 成果物 資産管理システム利用マニュアル 保守計画書 運用手順書(引継ぎ資料)(※4) 本システムに係る台帳等

9	調達仕様書本文	6	2	9	成果物の納入条件を以下に示す。 (ア) 紙媒体を1セットと、基データを電子媒体(CD、DVD等)で1セット納入すること。	昨今のペーパーレス推進や環境保全の観点から、紙媒体での納品を無しとし、電子媒体のみでの納入とされるのがいかがでしょうか。	作業前提の確認のため。	修正要望	不採用	仕様書記載通りとさせていただきます。	-	-
10	調達仕様書本文	12	3	3	表12 制限・制御・アラート管理 項番2 事前定義されたルール	貴機構にて事前に定義される認識でよろしいでしょうか。	作業前提の確認のため。	質問事項	-	受託業者と協議のうえ機構にて定義致します。	-	-
11	調達仕様書本文	17	3	3 (表16-3)	グラフ、レポートデータは下記内容を表示できること。 【クライアント端末稼働状況】 ・クライアント端末ごとの稼働時間と消費電力量 ・クライアント端末ごとの時間帯別使用状況 ・日別クライアント端末稼働台数 ・一定期間未稼働のクライアント端末一覧 ・クライアント端末ごとのデバイス書込み状況 【アプリケーション、Webアクセス、セキュリティ】 ・時間帯別Webアクセス使用状況 ・指定期間に発生した注意表示(アラート)件数 ・日別アプリケーション使用状況 ・クライアント端末別Webアクセス状況 ・一定期間内のクライアント端末別アプリケーション使用状況 【ファイルサーバアクセス、印刷状況】 ・時間帯別ファイルサーバアクセス数状況 ・クライアント端末別ファイルサーバアクセス状況 ・ファイル別アクセス数の比較 ・印刷された印刷ドキュメント別使用状況 ・クライアント端末別印刷枚数 ・プリンター別使用状況	【要件変更案】 左記赤字部分を削除頂き、以下の修正文案へ変更をご検討頂けますでしょうか。 グラフ、レポートデータは下記内容を表示できること。 【クライアント端末稼働状況】 ・クライアント端末ごとの稼働時間と消費電力量 ・クライアント端末ごとの時間帯別使用状況 ・日別クライアント端末稼働台数 ・一定期間未稼働のクライアント端末一覧 ・クライアント端末ごとのデバイス書込み状況 【アプリケーション、Webアクセス、セキュリティ】 ・時間帯別Webアクセス使用状況 ・指定期間に発生した注意表示(アラート)件数 ・日別アプリケーション使用状況 ・クライアント端末別Webアクセス状況 ・一定期間内のクライアント端末別アプリケーション使用状況 【印刷状況】 ・印刷された印刷ドキュメント別使用状況 ・クライアント端末別印刷枚数 ・プリンター別使用状況	本機能の実現にはサーバへのインストールが必要な認識です。 サーバーについては、インストールすると本来のサーバー機能に影響を及ぼしたり負荷をかけてしまう心配があると考えております。 このため運用を配慮するとインストールは行わず機器登録のみに留めていただくことを推奨させていただきます。	修正要望	採用	本調達における導入対象は業務系端末・情報系端末でございます。 本機能実現に各サーバへの導入が必要であり、導入したことにより保守及び事業継続性という点で懸念が生じるようであれば、該当箇所を要件から削除致します。	第3章 情報システムの要件 3. 資産管理システム要件 (7)レポート機能 項番3 グラフ、レポートデータは下記内容を表示できること。 【クライアント端末稼働状況】 ・クライアント端末ごとの稼働時間と消費電力量 ・クライアント端末ごとの時間帯別使用状況 ・日別クライアント端末稼働台数 ・一定期間未稼働のクライアント端末一覧 ・クライアント端末ごとのデバイス書込み状況 【アプリケーション、Webアクセス、セキュリティ】 ・時間帯別Webアクセス使用状況 ・指定期間に発生した注意表示(アラート)件数 ・日別アプリケーション使用状況 ・クライアント端末別Webアクセス状況 ・一定期間内のクライアント端末別アプリケーション使用状況 【 ファイルサーバアクセス 、印刷状況】 ・ 時間帯別ファイルサーバアクセス数状況 ・ クライアント端末別ファイルサーバアクセス状況 ・ ファイル別アクセス数の比較 ・印刷された印刷ドキュメント別使用状況 ・クライアント端末別印刷枚数 ・プリンター別使用状況	第3章 情報システムの要件 3. 資産管理システム要件 (7)レポート機能 項番3 グラフ、レポートデータは下記内容を表示できること。 【クライアント端末稼働状況】 ・クライアント端末ごとの稼働時間と消費電力量 ・クライアント端末ごとの時間帯別使用状況 ・日別クライアント端末稼働台数 ・一定期間未稼働のクライアント端末一覧 ・クライアント端末ごとのデバイス書込み状況 【アプリケーション、Webアクセス、セキュリティ】 ・時間帯別Webアクセス使用状況 ・指定期間に発生した注意表示(アラート)件数 ・日別アプリケーション使用状況 ・クライアント端末別Webアクセス状況 ・一定期間内のクライアント端末別アプリケーション使用状況 【印刷状況】 ・印刷された印刷ドキュメント別使用状況 ・クライアント端末別印刷枚数 ・プリンター別使用状況
12	調達仕様書本文	17	3	3 (表16-8)	各サーバのCPU数、CPU使用率、ディスクI/O、ネットワークI/O等の情報を自動で収集できること。また、各サーバの経費や運用期間、消費電力情報を任意で入力・管理できること。収集した情報を元にCPU使用率、ネットワークI/O、ディスク容量等を条件として指定し、複数あるサーバを1つのサーバに統合するシミュレーションを自動で行えること。シミュレーション結果には削減できる経費、台数等を想定した情報を表示できること。	【要件変更案】 本要件の削除をご検討頂けますでしょうか。	本機能の実現にはサーバへのインストールが必要な認識です。 サーバーについては、インストールすると本来のサーバー機能に影響を及ぼしたり負荷をかけてしまう心配があると考えております。 このため運用を配慮するとインストールは行わず機器登録のみに留めていただくことを推奨させていただきます。	修正要望	採用	本調達における導入対象は業務系端末・情報系端末でございます。 本機能実現に各サーバへの導入が必要であり、導入したことにより保守及び事業継続性という点で懸念が生じるようであれば、該当箇所を要件から削除致します。	各サーバのCPU数、CPU使用率、ディスクI/O、ネットワークI/O等の情報を自動で収集できること。また、各サーバの経費や運用期間、消費電力情報を任意で入力・管理できること。収集した情報を元にCPU使用率、ネットワークI/O、ディスク容量等を条件として指定し、複数台あるサーバを1つのサーバに統合するシミュレーションを自動で行えること。シミュレーション結果には削減できる経費、台数等を想定した情報を表示できること。	削除
13	調達仕様書本文	17	3	3 (表16-10)	各ファイルサーバのファイル数や、総ファイルサイズ、各フォルダの最終使用日時等の使用状況を収集できること。各ファイルサーバの利用状況、組織全体でのファイルサーバの利用状況を表示できること。	【要件変更案】 本要件の削除をご検討頂けますでしょうか。	本機能の実現にはサーバへのインストールが必要な認識です。 サーバーについては、インストールすると本来のサーバー機能に影響を及ぼしたり負荷をかけてしまう心配があると考えております。 このため運用を配慮するとインストールは行わず機器登録のみに留めていただくことを推奨させていただきます。 また、「ファイル数」については運用面を考慮するとリアルタイム性を求められる情報であると考えます。資産管理製品があらかじめ収集した情報ではなく実機にてご確認いただくことで正しい情報が確認できると考えます。	修正要望	採用	本調達における導入対象は業務系端末・情報系端末でございます。 本機能実現に各サーバへの導入が必要であり、導入したことにより保守及び事業継続性という点で懸念が生じるようであれば、該当箇所を要件から削除致します。	各ファイルサーバのファイル数や、総ファイルサイズ、各フォルダの最終使用日時等の使用状況を収集できること。各ファイルサーバの利用状況、組織全体でのファイルサーバの利用状況を表示できること。	削除
14	調達仕様書本文	17	3	3 (表16-11)	プリンターごと、部署ごとに、総印刷面数、1月当たりの印刷面数を端末側で操作することなく集計できること。また、各プリンターの固定経費、1枚印刷する経費等を入力できること。収集したプリンター情報一覧から削減したいプリンターを選択し、削減効果を端末側で操作することなくシミュレーションできること。	【要件変更案】 左記赤字部分を削除頂き、以下の修正文案へ変更をご検討頂けますでしょうか。 プリンターごと、部署ごとに、総印刷面数、1月当たりの印刷面数を端末側で操作することなく集計できること。	経費削減という観点において、既に導入しているプリンターを撤去するよりも、各ユーザの印刷枚数を低減する方が効果的と考えます。また、各プリンタの出力状況さえ確認できれば削減可能なプリンタの割り出しは十分に可能と考えます。従って資産管理システム要件から削除することを推奨いたします。	修正要望	採用	機能に対する効果を検討した場合、過剰な機能と判断し、該当箇所を要件から削除致します。	プリンターごと、部署ごとに、総印刷面数、1月当たりの印刷面数を端末側で操作することなく集計できること。また、 各プリンターの固定経費、1枚印刷する経費等を入力できること。収集したプリンター情報一覧から削減したいプリンターを選択し、削減効果を端末側で操作することなくシミュレーションできること。	削除
15	調達仕様書本文	20	3	5	表20 ソフトウェア要件 ・定期的にウィルススキャンを行い、最新のパッチを適用すること。	最新のパッチが適用されているかの監視は本調達の役務に含まれるでしょうか。	作業前提の確認のため。	質問事項	-	サーバに導入するウイルス対策ソフトウェアについての対応は本調達の役務に含まれます。	-	-

「資産管理用基盤構築及びソフトウェア導入業務」調達仕様書(案)に対するご意見または修正案について											
令和6年1月24日 独立行政法人 勤労者退職金共済機構 総務部 総務課											
16	調達仕様書本文	25	5	2	表26 証跡管理対応 定期的にログの確認を行う。	確認対象のログの種類により、作業量が変わってことから、確認対象のログの種類を指定された方がよろしいかと存じます。	作業前提の確認のため。	修正要望	不採用	表26 項番1に記載されているログが対象となります。	-
17	調達仕様書本文	25	5	3	(4) 本番稼働前にセキュリティ診断を行い、脆弱性が 見つかった 場合には、その対策を講じること。	・セキュリティ診断の必須項目を明記していただきたいです。 ・第三者機関によるセキュリティ診断結果の提示が必要となる場合は、その旨も明示していただきたいです。	入札価格に影響するため	修正要望	採用	機構として想定するセキュリティ診断項目と追記。 第三者機関によるセキュリティ診断結果の提示は想定しておりません。	第5章 情報セキュリティ要件 3.その他情報セキュリティに関する事項 (4) 本番稼働前にセキュリティ診断を行い、脆弱性が 見つかった 場合には、その対策を講じること。 セキュリティ診断項目としてプラットフォーム診断を想定。受託業者ににてその他必要な診断があると判断した場合、受託事業者の負担において実施すること。
18	調達仕様書本文	28	8	2 (表28)	クライアント端末全てエージェントが導入され、資産管理ソフトウェアの管理コンソールに端末が表示されること、使用する機能が正しく動作することを確認すること。	【要件変更】 クライアント端末全てエージェントが導入され、資産管理ソフトウェアの管理コンソールに端末が表示されること、使用する機能が正しく動作することを確認すること。 但し、全ての端末への導入が、受託事業者の責でなく構築期間中に完了しなかった場合は、その時点での範囲を対象に実施することとする。	端末全台への導入は、端末導入事業者様で実施(マスターイメージを想定)し、利用者に配られた上で資産管理システム配下になります。 この作業に関しましては、弊社の調達範囲外と定義されているため、進捗をコントロールできないことより、要件を緩和させていただきますでしょうか。	修正要望	採用	端末導入については調達範囲外により、進捗管理が難しいことからご指摘のとおり追記する。ただし、その後の対応方法については協議の上決定することとする。	クライアント端末全てエージェントが導入され、資産管理ソフトウェアの管理コンソールに端末が表示されること、使用する機能が正しく動作することを確認すること。 但し、全ての端末へのソフトウェア導入が受託事業者の責によらず構築期間中に完了しなかった場合は、その時点での範囲を対象に実施することとし、その後の対応については機構と協議すること。
19	調達仕様書本文	29	9	1	「表30」運用管理、要件定義詳細」「～あらかじめ定めた回数以内であれば、駆けつけによる対応を行うこと」	回数を明示していただきたいです。 ※訪問回数を提案内容(評価基準)とする場合は現表記ままでも問題ございません	入札価格に影響するため	修正要望	採用	タスクスケジュールやレジストリの変更等システム周りの設定変更等を想定しており、訪問回数としては年2回程度を想定しております。	第9章 運用要件定義 1. 監視・記録・通報等要件 項番2 運用管理 「～あらかじめ定めた回数以内であれば、駆けつけによる対応を行うこと」
20	調達仕様書本文	29	9	1	「表30」「記録・通報、監視要件」「障害発生を記録・通報すること。」	業務系は閉域環境である認識ですが、メール等「通報を行う」仕組みがある想定でしょうか。ない場合は、業務系においては通報要件を削除していただきたいです。	提案可否に関わるため	修正要望	一部採用	管理機の管理画面などで一元的に管理・確認ができる機能を想定しております。 記載内容に誤解が生じることを防ぐため、「通報」から「通知」に訂正。	第9章 運用要件定義 1. 監視・記録・ 通報 等要件 項番4 記録・ 通報 障害発生を記録・ 通報 すること。
21	調達仕様書本文	29	9	1 (表30-4)	①ディスク容量の監視としきい値の設定・通報 ②CPU 利用率の監視としきい値の設定・通報 ③メモリ利用率の監視としきい値の設定・通報 ④死活監視 ⑤特定のプロセスを指定しての監視と通報 ⑥システムログ(syslog 等)の指定・監視と通報	【質問】 左記監視は、既存の共通基盤にある監視システムにて監視する理解で合っていますでしょうか。	本要件は、資産管理機能とは別に仕組みが必要になることと、共通基盤を用いて監視するとあったため、この認識で相違ないかの確認となります。	質問事項	-	資産管理サーバ等の本調達で搬入・設置する機器に対する監視要件となります。 こちらの機能については本調達業者の役務に含まれます。 「共通基盤を用いて」という表記については、本調達機器を共通基盤システムにマウントするため作業にあたり事前協議が必要になることを想定した表記となります。 記載内容に誤解が生じることを防ぐため、記載を一部削除致します。	第9章 運用要件定義 1. 監視・記録・ 通報 等要件 導入・設置する機器は以下の監視を実施している。 受託事業者は監視項目を設計し、機構及び共通基盤事業者と協議のうえ、 共通基盤を用いて適切な監視 を行えるようにすること。
22	調達仕様書本文	31	10	1 (表32-2)	3. システム利用状況 4. 各サーバのリソース情報	【質問】 左記情報は、既存の共通基盤システムで監視いただく前提となりますが、月次レポート作成にあたり、貴機構から情報をご提供いただけますでしょうか。	本要件は、共通基盤システムからの情報提供が必要となるため、そのご提供可否についての確認になります。	質問事項	-	資産管理サーバ等の本調達で搬入・設置する機器に対する保守要件となります。 こちらについては本調達業者の役務に含まれます。 ただし、システム利用状況については不要と考えるため報告事項より削除致します。	第10章 運用要件定義 2. 保守作業 表32 項番2 月次報告 1. 問合せ対応、教育、代行作業履歴 2. ソフトウェア更新履歴 3. システム利用状況 4. 各サーバのリソース情報 5. 障害、メンテナンス履歴 6. 課題管理 7. 作業スケジュール 8. 作業対応状況 9. セキュリティ対応状況 10. 前回議事録
23	調達仕様書本文	34	16	1(2)	(2) 本プロジェクトは、セキュリティの知識が必要となる。環境構築 に携わる責任者又はリーダは、次のいずれかの資格(旧制度による同等の試験を含む)を取得していること。 ・独立行政法人情報処理推進機構(IPA)の「情報処理安全確保支援士」 ・独立行政法人情報処理推進機構(IPA)の「 情報セキュリティスペシャリスト」	【要件変更】 ・本プロジェクトは、セキュリティの知識が必要となる。環境構築に携わる責任者又はリーダは、International Information Systems Security Certification Consortium(ISC2)の「Certified Information Systems Security Professional(CISSP)」を取得していること。	本案件を推進していくにあたり、資産管理の面においてセキュリティをより意識した構築と運用になるよう、セキュリティ監査で強味を持つ資格であるCISSP資格の取得者の参画をご検討頂けたらと考えております。本資格は、国内に留まらず国際的に認められたセキュリティ認定資格であり、且つセキュリティ業務の実務経験5年以上を有する必要があるため、本案件のPJ参加にプラスとなる資格と考えます。	修正要望	一部採用	有益な資格情報と判断致しますので、追記する形とさせていただきます。	第16章 応札条件等 1.作業要員に求める資格等の要件 (2) 本プロジェクトは、セキュリティの知識が必要となる。環境構築 に携わる責任者又はリーダは、次のいずれかの資格(旧制度による同等の試験を含む)を取得していること。 ・独立行政法人情報処理推進機構(IPA)の「情報処理安全確保支援士」 ・独立行政法人情報処理推進機構(IPA)の「 情報セキュリティスペシャリスト」 ・ International Information Systems Security Certification Consortium(ISC2)の「Certified Information Systems Security Professional(CISSP)」